



中間ディスクロージャー誌 2024

C O N T E N T S

| | |
|------------------|----|
| ミッション・ビジョン・バリュー | 1 |
| PayPay銀行からのごあいさつ | 2 |
| 商品・サービスのご紹介 | 3 |
| PayPay銀行のメリット | 5 |
| サステナビリティ | 8 |
| 沿革 | 9 |
| 当社の概要/役員の状況 | 11 |
| 組織図 | 12 |
| 業務運営の状況 | 13 |
| 主要経営指標 | 18 |
| 事業の概況 | 19 |
| 財務諸表 | 21 |
| 損益の状況 | 32 |
| 業務の状況 | 37 |
| 自己資本の状況 | 42 |
| 決算公告/開示規定項目一覧表 | 48 |



ミッション・ビジョン・バリュー

金融サービスを空気のように身近に

当社は、2000年10月に日本初のインターネット専門銀行として営業を開始しました。

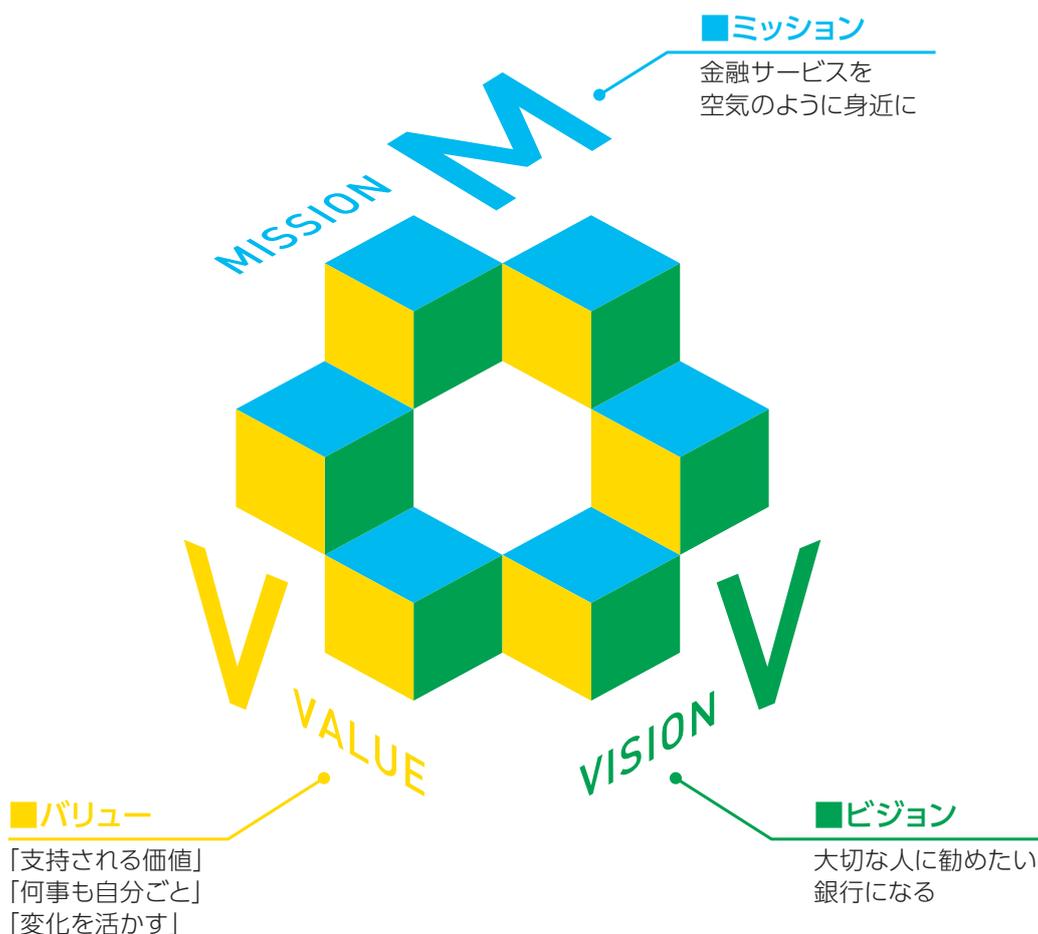
2021年4月、PayPay銀行に社名変更してからは、「金融サービスを空気のように身近に」をミッションとして、目には見えないけれどなくては困る、気がつくと自然に使っている、そんな金融サービスの提供に取り組んでいます。

これからも引き続き、世の中のさまざまなニーズにお応えできる商品や、生活をより便利にするサービスの実現に努めてまいります。

「大切な人に勧めたい銀行」になるために

当社は、お客さまが大切な人へ自信をもってお勧めできる銀行になりたいと考えております。そのためにも、お客さまに安心して快適な金融サービスをご利用いただけるよう、安定したシステム運営と高いセキュリティ対策の提供に努めております。

PayPay銀行のミッション・ビジョン・バリュー



PayPay銀行からの ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、2024年度も引き続き銀行サービスが重要な社会インフラであるという認識のもと、環境変化に対応し、安心・安全で便利な銀行サービスの提供に努めております。ネット銀行最高水準の基盤づくり、スマホ完結の便利な機能とシンプルで使いやすいUI・UXの提供、LINEヤフーやPayPayなどのグループ企業との連携強化など、利便性の向上に努めました。その結果、2024年度中間期末には口座数が837万口座となり、社名変更後3年強で59%増加しております。また、資金運用力の強化等に努め、従来にも増して成長力と収益力の向上を重視した経営に取り組んでまいりました。貸出金はビジネスローンが堅調な増加に加えて、カードローン、住宅ローンのローン残高が大きく伸長し、819,385百万円となりました。

さらに、業務のデジタル化、効率化を推進したことにより、事業規模の拡大と相まって、2024年度中間期の単体経費率（営業経費の業務粗利益に対する割合）は68%となりました。

これらの戦略が奏効し、当社の業績は、経常収益34,667百万円（前年同期比20%増加）となりました。加えて、2024年度中間期末の自己資本比率は18.46%となり、健全な自己資本水準を維持しました。

当社は、「金融サービスを空気のように身近に」をミッションとして、目には見えないけれどなくては困る、気がつくとも自然に使っている、そんな身近な金融サービスを目指し、取り組んでいます。

これからも引き続き、世の中のさまざまなニーズにお応えできる商品や、生活をより便利にするサービスを提供してまいります。



PayPay銀行 代表取締役社長 田鎖 智人

商品・サービスのご紹介

貯める・増やす

円預金(普通預金・定期預金)

- 生活やビジネスのさまざまなシーンで活躍します。
- ご利用明細はインターネットで24時間照会できます。

外貨預金(普通預金・定期預金)

- 米ドル、南アフリカランドなど全9通貨の取り扱いをしています。
- 積立設定は、「毎日・毎週・毎月」のいずれかで、自動的に円普通預金から外貨預金に預け入れることができます。

FX

- お取引は少額からはじめられます。
- 普通預金口座からの振り替えで、リアルタイムに入出金ができます。

投資信託

- 普通預金口座との連動で、面倒な資金振替も不要です。
- 購入時手数料はすべて無料です。
- NISA対象ファンド(つみたて投資枠・成長投資枠合計)400本以上の取り扱いをしています。



借りる

カードローン

- 24時間365日、アプリやATM等で借入れできます。
- ご利用限度額は最高1,000万円。

住宅ローン

- 業界最低水準の魅力的な金利。
- 保障内容が充実している「超サポ団信」。
- 銀行初のペア連生団信もご利用いただけます。



遊ぶ・楽しむ

公営競技

- 競馬・ボートレース・競輪・オートレース、すべての公営競技のネット投票サービスをご利用いただけます。

スポーツくじ

- WINNER・BIG・totoの取り扱いをしています。
- BIG予約購入で各くじを毎回自動購入できます。

宝くじ

- ロト・ナンバーズの取り扱いをしています。
- 定期購入で各くじを毎回自動購入できます。



商品・サービスのご紹介

振り込む・支払う

振り込み

- 夜間、土日祝でも入金対応。
- PayPay銀行間の振込手数料は無料です。

URL入金

- お客さま専用のURLを発行することで、振込金額や口座番号、名義などを入力せずにPayPay銀行間の振り込みができます。

定額自動入金サービス

- 他の金融機関の口座から毎月定額を自動入金。
- 手数料無料でご利用いただけます。

Pay-easy(ペイジー)

- いつでもどこでも、税金や公共料金等の支払いができます。
- 支払手数料は原則無料でご利用いただけます。

リンク決済

- 簡単に振込先サイトでの支払いができます。
- 振込先や振込金額が自動表示され、入力ミスの心配もありません。

Visaデビット

- ご利用代金をその場で口座からお引き落とし。
- キャッシュカード一体型で、年会費・発行手数料は無料です。

キャッシュレス決済連携

- さまざまなスマホ決済サービスと連携しており、お客さまの生活シーンにあわせて便利にご利用いただけます。



ビジネス

BA-PLUS

- 複数口座管理機能や利用者ID機能など、ビジネス向けに便利な機能が口座にプラスされます。

WEB一括振込

- 複数の振込先にまとめて振り込みができます。
- 事前に最大999件の振込先登録が可能です。

ワンタイム口座

- 振込入金専用のバーチャル口座を発行できるサービスです。
- 入金確認までの時間が短縮でき、確実な入金消込が可能となります。

法人向け即時振込サービス

- お客さまからの振込依頼をPayPay銀行に自動送信、オペレーション不要で即時に振り込みを行います。

ビジネスローン

- 24時間いつでもネットから審査申込ができ、ご契約まで来店不要です。
- ご契約後はネットで24時間365日借り入れ・返済が可能です。

Visaデビット

- オプション機能「翌月払い」をご利用いただけます。「翌月払い」と「即時払い」は簡単に切替が可能です。

サポート

電話

- コミュニケータにおつなぎし、お客さまのお困りごとを解決します。
- お問い合わせ内容ごとに専用の番号をご用意しています。

チャット

- コミュニケータにおつなぎし、チャット形式でお客さまのお困りごとを解決します。

LINE公式アカウント

- AIチャットボットがお客さまのご質問にお答えします。
- 残高と取引明細も簡単に確認できます。

サポートページ

- カテゴリごとによくあるお問い合わせをまとめたページです。
- お客さまご自身で解決策を検索いただけます。

PayPay銀行のメリット

■ 充実した各種サービス

現金感覚でスムーズにお支払いいただけるVisaデビットや、振込手数料・ATM手数料が無料になる※お得で便利なサービスを提供しております。

※給与をPayPay銀行口座でお受け取りいただくと、他行宛の振込手数料が月3回無料になります。また、3万円以上のご利用でATMの入出金手数料がいつでも無料になります。

| | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>手数料無料</p> <p>PayPayマネーへの入出金手数料無料</p>  | <p>PayPayから確認可能</p> <p>PayPayから残高確認、振込可能</p>  | <p>ATM手数料0円</p> <p>* 3万円以上のご利用で何度でも0円</p>  |
| <p>カードレスで対応</p> <p>カードレスで入金・借入可能</p>  | <p>Visaデビット</p> <p>現金感覚で利用可能</p>  | <p>他行宛振込手数料無料</p> <p>給与受取で月3回まで無料</p>  |

■ PayPay連携

個人のお客さま向けにはPayPayアプリからスムーズに当社のサービスをご利用いただけるミニアプリ「PayPay銀行」、PayPay加盟店様向けにはPayPay売上金の振込先に当社をご登録いただくことで、当月末締め翌日振込で受取可能※になるサービスや、「PayPay給与受取」の振込手数料無料プログラムを提供しています。さらに、円と米ドル普通預金の両方に預け入れで金利年2.0%の定常プログラム「預金革命」を開始し、PayPayアプリの操作でキャッシュカード不要でATMから現金の入出金が可能になる「キャッシュレスATM」をリリースもいたしました。今後も引き続きPayPayとの連携を強化し、お客さまにより便利なサービスを提供できるよう努めてまいります。

※他金融機関での売上金受取は、当月末締め翌々営業日の振り込みとなります。

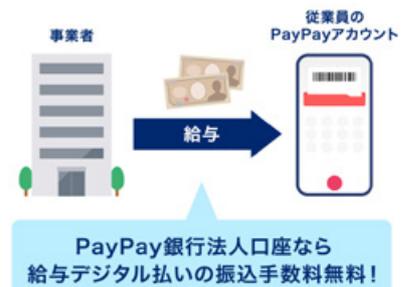
| | | |
|---------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>PayPayアプリから1タップで銀行サービスにアクセス可能</p> | <p>スピーディーなPayPay売上金の受け取りが可能</p> | <p>「PayPay給与受取」の振込手数料無料プログラム</p> |
|---------------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|



※ PayPayミニアプリ「PayPay銀行」のイメージです。



※ PayPay銀行でのPayPay売上金の受け取りのイメージです。



PayPay銀行のメリット

円と米ドル普通預金の両方に預け入れて
金利年2.0%の定常プログラム「預金革命」を開始



キャッシュカード不要でATMから現金の
入出金が可能「キャッシュレスATM」



■ 簡単で便利な口座開設方法

PayPayにご登録済の本人確認情報を活用し、口座開設時の本人確認資料の提出を省略できるサービスや、マイナンバーカードの読み取りでスピーディーに本人確認が完了するサービス(公的個人認証サービス)※1など、簡単で便利な口座開設方法をご用意しております。また、個人事業主のお客さまには、口座開設申込時に必要書類の撮影をしていただくで最短即日で口座開設できる※2ほか、ビジネスのご利用に便利な屋号付き名義で口座開設ができるなど、お客さまのニーズにあわせた口座開設サービスを提供しております。

※1 銀行口座開設での公的個人認証サービスの導入は、PayPay銀行が初めてです。

※2 個人事業主向け普通預金口座のオンライン即日口座開設対応は、主要銀行の中でPayPay銀行が初めてです。

口座開設を極限まで簡単に



PayPay銀行のメリット

■ 各種ローンサービス

業界最低水準の最低金利かつスマホ完結でご利用いただけるカードローンや、業界最低水準の金利に、すべてのけがや病気をカバーする全疾病保障や、自然災害への保障など、充実した保障内容の「超サポ団信」が付帯する住宅ローンを提供しております。また、いつでもどこでもスマートフォンひとつで借入れ・返済が可能なビジネスローンを提供しており、お客さまの生活に寄り添ったローンサービスをご用意しております。

カードローン
業界最低水準の最低金利

住宅ローン
充実した団信保障

ビジネスローン
スマホで簡単にお手続きが可能



超サポ団信



■ 安心・安全のセキュリティ

ネット銀行ならではのセキュリティ技術が PayPay銀行の強みのひとつです。ワンタイムパスワードはトークンアプリでお手元のスマホから簡単に発行できます。さらに、振り込みやログインパスワード変更などの重要な取引には、各取引と連動したより強固なワンタイムパスワードが発行されるトランザクション認証を採用しており、セキュリティ面でも安心・安全にご利用いただけます。また、24時間365日体制で専門部署による不審な取引のモニタリングを実施するなど、お客さまの大切な預金をお守りするため、全社体制で取り組んでおります。

トークンアプリのワンタイムパスワード認証による不正対策

24時間365日のモニタリング体制

ワンタイムパスワード

この取引専用のワンタイムパスワードです。

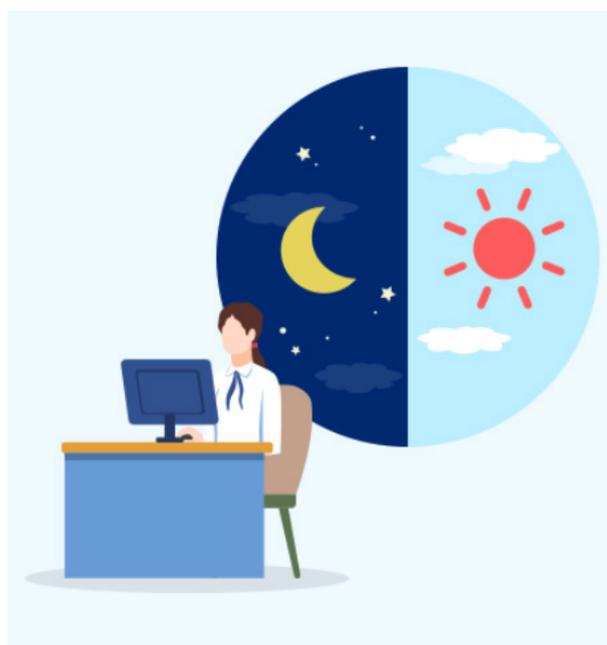
985 080

ワンタイムパスワード有効期限 00:24

ワンタイムパスワードをコピー

| 取引内容 | 振り込み |
|-------|------------|
| 金融機関 | PayPay銀行 |
| 支店名 | 本店営業部 |
| 振込先口座 | 普通 0000000 |
| 受取人名 | ニホン ハナコ 様 |

取引画面へ戻る



サステナビリティ

サステナビリティに対する考え方

当社は日本初の店舗を持たないインターネット専門銀行として誕生して以来、紙の預金通帳および印鑑を廃止するなど、非対面取引の特性を活かした先進的な試みに取り組んできました。今後もインターネット専門銀行の特徴を活かした、環境に配慮した取り組みを推進すると同時に、人材育成や多様性の尊重、ガバナンスの強化などを通じて、企業価値の向上と持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

環境

店舗を持たない非対面取引の特性を活かし、環境負荷を抑えた生産性の高い業務運営と、情報技術の活用によるユーザーファーストの安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供により、サステナブルな企業成長の実践と社会の持続的発展への貢献を継続してまいります。

社会

「金融サービスを空気のように身近に」というミッションのもと、安心・便利にご利用いただける金融サービスの提供を通じて、豊かな社会の実現への貢献に努めてまいります。お客さまや社員の多様性を尊重し、さまざまな方に摩擦なくご利用いただける金融サービスの提供と、社員一人ひとりが安心して働くことのできる環境づくりを継続的に実践してまいります。

ガバナンス

当社は、銀行の公共性に基づき求められる業務の健全性および適切性を高度に確保するため、コーポレートガバナンスと内部統制の継続的な強化に取り組んでおります。また、マネー・ローンダリングや不正送金などの金融犯罪への対応にも全社を挙げて取り組むなど、お客さまの大切な資産をお預かりする銀行として、安心・安全を最優先に責任ある銀行運営に努めてまいります。

具体的な取り組みについて

・ペーパーレス化推進

キャッシュカード不要でATMをご利用いただけるカードレスATMのご提供や、オフィス運営への再生エネルギー利用、社内のDX化推進など、ペーパーレス化に取り組んでおります。

・金融ISACへの参加

当社の社員が金融ISAC(サイバーセキュリティに関する情報の共有および分析を行い、金融機関の安全性の向上を推進することにより、利用者の安心・安全を継続的に確保することを目的とした組織)に、不正送金対策ワーキンググループの座長として参加しております。他金融機関と協力し、日々手法が変化するサイバー犯罪からお客さまの大切な資産をお守りするため、積極的な情報交換を行っております。

・多様性の尊重

同性婚・事実婚をされている方々も収入合算者としてペアでお申込可能な住宅ローンの取り扱いや、同性婚・事実婚をしている社員のパートナーも各種見舞金の対象になる制度など、お客さま・社員の多様性を尊重したサービス提供、仕組みづくりに取り組んでおります。

・取締役会実効性評価

お客さまから信頼していただける銀行を目指し、コーポレートガバナンス向上のため、取締役会実効性評価を実施しております。取締役へのインタビュー・アンケートを年次で行い、その結果をもとに、取締役会の課題、議論すべきアジェンダの確認・設定をしております。今後もこの取り組みを継続し、取締役会での適切な戦略議論のもと、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

沿革

| | |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2000年 | 9月 日本初のインターネット専業銀行として「株式会社ジャパンネット銀行」設立 10月 営業開始 |
| 2001年 | 2月 カードローンの取扱開始 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」としてヤフーと提携開始 4月 イーネット（コンビニATM網）とのATM提携開始 |
| 2002年 | 4月 目的型ローンの取扱開始 5月 郵便局（現ゆうちょ銀行）とのATM提携開始 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに拡大 |
| 2003年 | 3月 ポートレースとの決済提携開始 10月 競輪ネットバンクサービスの開始 |
| 2004年 | 9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始 |
| 2005年 | 3月 プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）との保証提携開始 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始 5月 南関東4競馬場との決済提携開始 6月 日本中央競馬会との決済提携開始 10月 全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net（現オッズパーク）」との決済提携開始 |
| 2006年 | 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入 6月 ヤフーと業務提携に関する基本契約、出資契約を締結 9月 「Yahoo!ネットバンキング」を開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施 |
| 2007年 | 10月 「Yahoo!ポイント（現Tポイント）現金交換サービス」を開始 |
| 2008年 | 6月 スポーツくじ（JNB-toto）の取扱開始 7月 投資信託の販売開始 8月 「JNB電子マネー」をYahoo! オークション決済に導入 |
| 2009年 | 4月 オートレースとの決済提携開始 7月 法人・個人事業主向けサービス「BA-PLUS」を開始 |
| 2010年 | 2月 「ワンタイムデビット」の取扱開始 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始 |
| 2011年 | 1月 スマートフォンを推奨環境に追加 |
| 2012年 | 7月 口座維持手数料の廃止 |
| 2013年 | 6月 スマホ専用アプリの提供を開始／「書類送信アプリ」を開始 10月 日本シーサート協議会に加盟 12月 「Visaデビット付キャッシュカード（JNB Visaデビットカード）」の発行を開始 「Yahoo!かんたん決済（ジャパンネット銀行支払い）」を開始 |
| 2014年 | 1月 宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始 4月 ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得 5月 外貨預金の取扱開始 7月 ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結（同9月、業務提携契約を締結） 10月 ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始 |
| 2015年 | 1月 「残高確認アプリ」の提供開始 トランザクションレンディングを開始／「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始（同7月、「ヤフオク!」出店者を対象に追加） 2月 「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始 4月 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結 8月 三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化（本人名義口座間の振り込み） 9月 「Visaデビット付キャッシュカード（ファミマTカード）」の発行を開始 |

沿革

2016年

- 1月 宝くじ「ロト」の取扱開始
取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始
宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
- 3月 LINE Payと決済提携を開始
- 4月 Pay-easy（ペイジー）の取扱開始
- 10月 「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
- 11月 カード型トークンの発行を開始
- 12月 「認証パネルアプリ」の提供開始

2017年

- 3月 APIを公開し、freeeとの照会系API連携を開始
- 4月 「ビジネスローン」に極度型導入
- 8月 マネーフォワードとの照会系API連携を開始
- 10月 更新系APIを公開し、freeeとの更新系API連携を開始
- 11月 LINEで対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始

2018年

- 2月 ヤフーによる連結子会社化
- 3月 「USSオートオークション」会員を対象としたビジネスローンを開始
「JNB PayB」の提供開始
- 5月 LINE Payとの照会系API連携を開始
- 11月 PayPayとの決済提携を開始
キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新

2019年

- 3月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認を開始
- 5月 ビジネスローンのラインアップ拡充
- 6月 メルペイで口座振替による即時チャージを開始
- 7月 弥生会計との照会系API連携を開始
住宅ローンの取扱開始
- 10月 イオン銀行とのATM提携開始
- 11月 JNB Visaデビット、Google Pay とGarmin Payに対応開始
- 12月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの取引明細照会を開始
「ヤフーの住宅ローン」を提供開始

2020年

- 1月 国庫金振込の取扱開始
JNB投資信託で全取扱ファンドの購入時手数料を無料化
- 4月 ジャパンネット銀行間振込手数料無料化
- 8月 「トークンアプリ」の取扱開始
- 10月 Yahoo!ファイナンスでJNB投資信託の取扱開始
個人口座の即日開設・利用を開始
- 12月 PayPayと銀行代理業務に関する業務提携契約を締結

2021年

- 1月 海外送金サービスを提供するQueen Bee Capitalと提携開始
- 4月 「PayPay銀行株式会社」に社名変更
スマホアプリでATMから入出金できるサービスを開始
個人事業主口座の即日開設・利用を開始
- 10月 個人口座開設時の本人確認にマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを導入

2022年

- 8月 PayPayアプリ上に、ミニアプリ「PayPay銀行」を提供開始
- 9月 スポーツくじ「WINNER」の取扱開始
- 12月 第三者割当増資を実施

2023年

- 4月 PayPayへのチャージ時に「PayPay銀行」口座残高が確認可能に
- 9月 日本政策金融公庫（国民生活事業および中小企業事業）との口座振替を開始

2024年

- 2月 PayPayアプリの本人確認情報と連携することで、口座開設手続きが大幅に改善
- 4月 「PayPay資産運用」でPayPay銀行口座からの直接買付を提供開始
PayPayアプリ内「PayPayカード」画面でPayPay銀行の普通預金残高が確認可能に
- 5月 預金口座800万口座を突破
- 6月 法人・個人事業主向けのVisaデビットで「翌月払い」が可能に
住宅ローン付帯の団信保障内容がグレードアップ、「超サポ団信」リリース
- 11月 「PayPay給与受取」における振込手数料無料プログラムを実施
「NPS® ベンチマーク調査2024銀行部門 カスタマーサポート調査」で顧客推奨度No.1を獲得
- 12月 円と米ドル普通預金の両方に預け入れで金利年2.0%の「預金革命」開始
PayPayアプリでカードレスATM取引開始

※ 商品サービスの名称は取扱開始時点のものです。

当社の概要

| ■ 名称 | PayPay銀行株式会社(英文名: PayPay Bank Corporation) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-----------|-------------|-----------|-----|-------|-------------|--------------|------------|----------------|------------|----------|----------------|---------|---------|--------------|----------------|--------|--------------|------------|--------|--------------|------------|--------|--------------|
| ■ 本社・本店営業部 および各支店所在地 | 東京都新宿区西新宿2-1-1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支店名 | 本店営業部 | すずめ支店 | はやぶさ支店 | ふくろう支店 | ビジネス営業部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | つばめ支店 | かわせみ支店 | うぐいす支店 | とき支店 | カエデ支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | モミジ支店 | サクラ支店 | ウメ支店 | ツバキ支店 | ケヤキ支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | クスノキ支店 | ヒラギ支店 | シラカバ支店 | ツツジ支店 | おひつじ座支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | おうし座支店 | ふたご座支店 | ラインブラウン支店 | ラインコニー支店 | おとめ座支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | てんびん座支店 | さそり座支店 | へびつかい座支店 | ソフトバンクカード支店 | やぎ座支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | みずがめ座支店 | うお座支店 | りゅう座支店 | はくちょう座支店 | アンドロメダ座支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | スピード支店 | ハート支店 | アイスクリーム支店 | カステラ支店 | いるか座支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | うさぎ座支店 | うしかい座支店 | おおかみ座支店 | オリオン座支店 | カシオペヤ座支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | きりん座支店 | クジラ座支店 | ケンタウルス座支店 | こいぬ座支店 | さんかく座支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | じょうぎ座支店 | たて座支店 | つる座支店 | とけい座支店 | とびうお座支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | はと座支店 | ペガサス座支店 | ポンプ座支店 | やまねこ座支店 | フラミンゴ支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ペンギン支店 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 設立 | 2000年9月19日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 開業 | 2000年10月12日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 資本金 | 722億1,600万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 株主構成 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>株主名</th> <th>所有株式数</th> <th>持株比率(議決権比率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Zフィナンシャル株式会社</td> <td>1,237,000株</td> <td>75.28%(46.57%)</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>354,000株</td> <td>21.54%(46.57%)</td> </tr> <tr> <td>富士通株式会社</td> <td>40,000株</td> <td>2.43%(5.26%)</td> </tr> <tr> <td>三井住友海上火災保険株式会社</td> <td>4,000株</td> <td>0.24%(0.52%)</td> </tr> <tr> <td>大樹生命保険株式会社</td> <td>4,000株</td> <td>0.24%(0.52%)</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社</td> <td>4,000株</td> <td>0.24%(0.52%)</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 株主名 | 所有株式数 | 持株比率(議決権比率) | Zフィナンシャル株式会社 | 1,237,000株 | 75.28%(46.57%) | 株式会社三井住友銀行 | 354,000株 | 21.54%(46.57%) | 富士通株式会社 | 40,000株 | 2.43%(5.26%) | 三井住友海上火災保険株式会社 | 4,000株 | 0.24%(0.52%) | 大樹生命保険株式会社 | 4,000株 | 0.24%(0.52%) | 住友生命保険相互会社 | 4,000株 | 0.24%(0.52%) |
| 株主名 | 所有株式数 | 持株比率(議決権比率) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Zフィナンシャル株式会社 | 1,237,000株 | 75.28%(46.57%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社三井住友銀行 | 354,000株 | 21.54%(46.57%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富士通株式会社 | 40,000株 | 2.43%(5.26%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 4,000株 | 0.24%(0.52%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大樹生命保険株式会社 | 4,000株 | 0.24%(0.52%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住友生命保険相互会社 | 4,000株 | 0.24%(0.52%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 長期発行体格付 | 「AA-」(株式会社 日本格付研究所) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 銀行代理業者 | 名称 | LINEヤフー株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 営業所または事務所 | 本社、カスタマーサポートセンター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 名称 | PayPay株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 営業所または事務所 | 本社、カスタマーサポートセンター | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2025年1月1日現在)

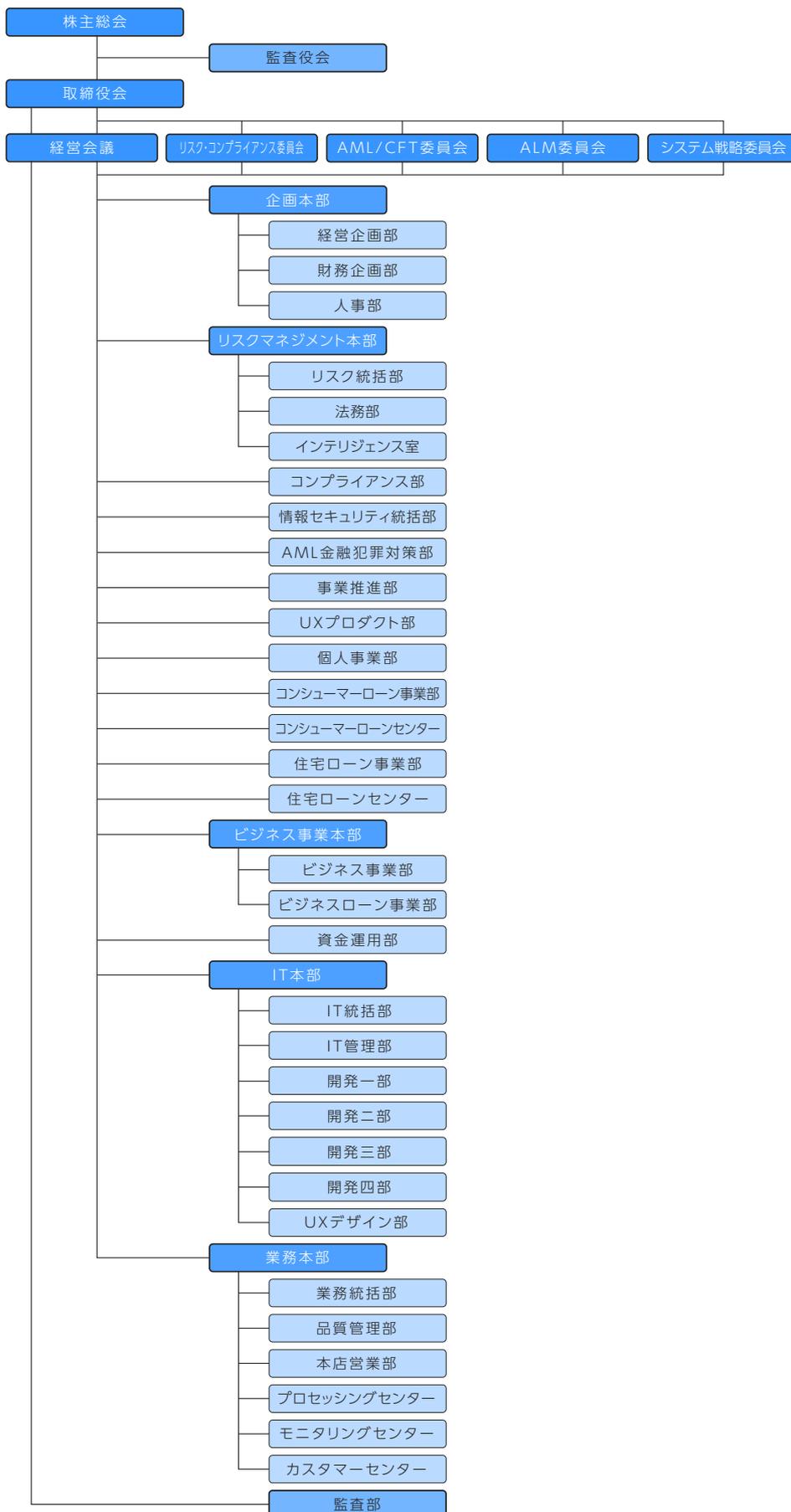
役員 の 状況

| | | | | | | | | |
|-------|----------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|
| ■ 取締役 | 代表取締役社長 | 田鎖 智人 | ■ 監査役 | 常勤監査役 | 須藤 裕之 | ■ 執行役員 | 社長執行役員 | 田鎖 智人 |
| | 代表取締役副社長 | 山本 智之 | | 常勤監査役 | 田次 秀行 | | 副社長執行役員 | 甲高 守 |
| | 取締役副社長 | 甲高 守 | | 監査役 | 葉玉 匡美 | | 専務執行役員 | 出口 剛也 |
| | 取締役 | 出口 剛也 | | 監査役 | 宮下 伸幸 | | 常務執行役員 | 小田部 博康 |
| | 取締役 | 中村 裕信 | | | | | 常務執行役員 | 横山 大人 |
| | 取締役 | 小笠原 真吾 | | | | | 常務執行役員 | 櫻井 康仁 |
| | 取締役 | 中山 一郎 | | | | | 執行役員 | 本間 慎治 |
| | 取締役 | 大河内 敦 | | | | | 執行役員 | 島崎 建 |
| | | | | | | | 執行役員 | 櫻井 勇人 |
| | | | | | | | 執行役員 | 吉田 英彦 |
| | | | | | | | 執行役員 | 岡崎 明 |
| | | | | | | | 執行役員 | 小谷 卓 |
| | | | | | | | 執行役員 | 矢島 大輔 |
| | | | | | | | 執行役員 | 木幡 寛 |

(2025年1月1日現在)

組織図

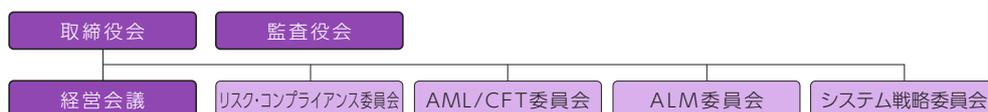
(2025年1月1日現在)



業務運営の状況

業務運営体制

各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、また同列の決議機関として「リスク・コンプライアンス委員会」・「AML/CFT委員会」・「ALM委員会」・「システム戦略委員会」を設置しております。



■ 取締役会

主要業務執行の意思決定を行う機関。法令、定款、規程の定めるところにより、経営に関する重要事項を決議・協議・報告し、取締役の職務の執行を監督します。

■ 監査役会

監査に関する重要な事項について報告・協議・決定を行う機関。取締役の職務執行全般について監査しています。

■ 経営会議

日常の業務執行に関する事項の意思決定を行う機関。また、担当役員等に決定を委ねた事項について必要な報告を受けるとともに、業務執行の基本事項の協議を行います。

■ リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

■ AML/CFT委員会

経営陣の主導により、全社横断的なマネー・ローンダリング、テロ資金供与リスク対策および反社会的勢力との関係遮断に関連する事項の協議、決定を行います。

■ ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

■ システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

■ 内部統制

当社は、適切な経営管理のもと、業務の健全性および適切性を確保するため、会社法および取締役会において定めた各種リスク、コンプライアンス管理態勢の基本方針に基づいて、内部統制システムを適切に構築、運用しています。

■ 内部監査

監査部は、業務部門から独立した組織として設置され、当社の経営管理（ガバナンス）態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢および各種リスク管理態勢につき検証を行っています。監査結果は取締役会において適時適切に報告しています。

■ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務運営の状況

コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

・当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。

- (1) 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題のひとつである
- (2) 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
- (3) 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

1. お客さまへの誠実・公正な業務運営と浸透

当社は、金融事業者としての専門性と職業倫理を高め、お客さまに対して誠実・公正な業務運営を行い、その運営が企業文化として定着するための施策を立案・実施します。

お客さま本位の行動を促進するため、従業員に対して「顧客本位の業務運営に関する原則」や、「お客さまの声」を題材とした研修を定期的に行います。また、お客さま本位の業務運営を業務計画に反映することで、従業員に対する動機付けを図ります。

2. 利益相反の適切な管理

当社は、お客さまの利益を不当に害することがないように、利益相反の可能性について正確に把握し、適切な管理、モニタリングを徹底します。また、お客さまの利益を最優先に考え、当社が属するグループ企業の提供するサービスに限らず、客観的な視点で商品・サービスを提供します。

3. お客さまの理解に対する配慮

当社は、商品・サービスそれぞれの特性を十分考慮し、商品・サービスの複雑さに応じた適切な情報を提供します。お客さまに負担いただく手数料その他の費用に関する情報ははじめとして、投資信託、FX、外貨預金などの運用商品・サービスに係るリスク・リターン、取引条件など、情報の重要度に応じて表示方法の工夫を行います。またWebサイト、スマートフォンアプリにおける、使いやすくわかりやすいUI・UXを追求します。

4. お客さまニーズにあった魅力的な商品の提供

当社は、お客さまが日常生活における「調べる」、「買う」、「支払う」、「予約する」といったアクションに付随してお持ちになる、金融サービス・商品へのニーズに対して、PayPay社をはじめとしたグループ各社と積極的に提携することにより、シームレスに、スマートフォンでも使いやすい金融サービス・商品を提供します。

また、投資信託、FX、外貨預金などの運用商品・サービスにおいては、お客さまのライフプランや資産状況、リスク許容度、取引経験、知識および取引目的を踏まえ、お客さまのニーズにあった、付加価値のある魅力的な商品を提供することで、お客さまの資産形成を支援します。

商品・サービスの複雑さを勘案し、商品の説明書等にはその特性、リスク、手数料等についてわかりやすく表示し、Webサイト、スマートフォンアプリ上で、お客さまの商品・サービス利用判断に資する情報を十分に提供します。

※当社は、インターネット銀行であることから、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則5（注1）の一部および原則6（注1）については、基本方針の対象としていません。また、当社では、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等することおよび、金融商品の組成は行っていないため、原則5（注2）および原則6（注2）（注3）については、基本方針の対象としていません。

反社会的勢力に対する基本方針

当社の反社会的勢力に対する基本方針は以下のとおりです。

1. 反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。
2. 不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行いません。また、必要に応じ法的対応を行います。
3. 反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行います。

業務運営の状況

「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止」に係る基本方針

PayPay銀行株式会社(以下「当社」という)は、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融(以下「マネー・ローンダリング等」という)対策を経営の重要課題として位置付けて、以下の基本方針を定め、マネー・ローンダリング等対策に取り組みます。

1. 基本方針

当社は、国内の法令等のほか、FATF等による国際的な要請をふまえて、経営陣が積極的に関与して部門横断的なガバナンスを確立するとともに、当該ガバナンスのもと、関係各部署がリスクベース・アプローチの継続的な取り組みを進めます。

2. 管理態勢

当社は、マネー・ローンダリング等対策について、経営陣の関与のもと、方針等を策定・実施し、実効性の検証と見直しを行います。また、マネー・ローンダリング等に関する統括管理責任者を定めるほか、「三つの防衛線(three lines of defense)」のもと、それぞれ、以下の対応を行います。

第1線／業務部署：マネー・ローンダリング等対策に関する対応

第2線／管理部署：業務部署に対する牽制と支援

第3線／監査部署：独立した立場での全社的な有効性の検証

3. リスク評価

当社は、マネー・ローンダリング等に係るリスクを自ら特定・評価し、これをリスク許容度の範囲内に実効的に低減するため、当該リスクに見合った低減措置を講じます。また、当該リスクに見合った管理態勢の構築・整備等の優先順位付けをしつつ、リスクベース・アプローチによる実効的な対応を行います。

4. 顧客管理

当社は、犯罪収益移転防止法などの法令等に基づいて、適切な本人確認等を行い、記録します。また、本人確認等の記録を継続的に精査する等、お客さま情報等の管理に努めます。さらに、国際テロリストなどの制裁対象者との取引排除や反社会的勢力との関係遮断に努めます。

5. 疑わしい取引の届出

当社は、疑わしい取引の有無をモニタリングし、犯罪収益移転防止法に基づき速やかに当局に届け出るとともに、事後的な検証態勢を確立します。

6. 役職員の確保、育成等

当社は、マネー・ローンダリング等対策を所管する部門への専門性を有する人材の配置および予算の手当等、適切な資源配分を行います。また、マネー・ローンダリング等対策に係る全役職員への研修等を定期的に行い、AML/CFTに関する役職員の育成を図ります。

7. 内部監査

当社は、監査部署によるマネー・ローンダリング等対策の有効性についての独立した立場での全社的な検証と、方針等の見直しなど、対策高度化の必要性の提言・指摘をふまえて、各部署が全社的に見直しを行います。

業務運営の状況

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■ 取締役会およびリスク・コンプライアンス委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期ごとに「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視したリスク管理を行っております。

■ リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部門として、リスクマネジメント本部を設置し、市場リスクや信用リスク等を管理するリスク統括部と法務リスクを管理する法務部で構成しています。また、リスクマネジメント本部から独立したコンプライアンス部が、当社全体のコンプライアンス管理を行っております。これらのリスク管理部署が相互に連携し、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取り締り会・リスク・コンプライアンス委員会に報告しております。

■ コンティンジェンシープラン

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

■ 信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度 (BPV (Basis-Point-Value) 極度・投資額上限等)・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク統括部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

■ 流動性リスクの管理体制

預け金や流動性の高い債券の残高についてモニタリングを行い、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク統括部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

■ オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

■ 事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■ 情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

業務運営の状況

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取り組みについて」の趣旨に則り、「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減の申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等の申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク・コンプライアンス委員会」とし、実効性のある態勢の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等に係るご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)
0120-321-217(通話料無料)

■ 住宅ローン
0120-400-304(通話料無料)

■ ビジネスローン
0120-369-079(通話料無料)

苦情に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)
03-4376-8516

■ 住宅ローン
03-4376-8516

■ ビジネスローン
03-4376-8516

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9時～17時(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

取組状況

貸付条件の変更等の実施状況(2024年3月31日時点)

(件数：件、金額単位：百万円)

| | 申し込み | | | | | | | | | |
|---------------|------|-----|-----|-----|-----|----|------|----|----|----|
| | 実行 | | 謝絶 | | 審査中 | | 取り下げ | | | |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 目的型ローン(リフォーム) | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ビジネスローン | 193 | 661 | 168 | 601 | 1 | 0 | 6 | 14 | 18 | 46 |
| 住宅ローン | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注)目的型ローンについて、現在新規販売を行っておりません。「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2024年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2024年3月31日時点までの累積実績、「住宅ローン」については2019年7月30日(当社でのサービス開始日)から2024年3月31日時点までの累積実績となります。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

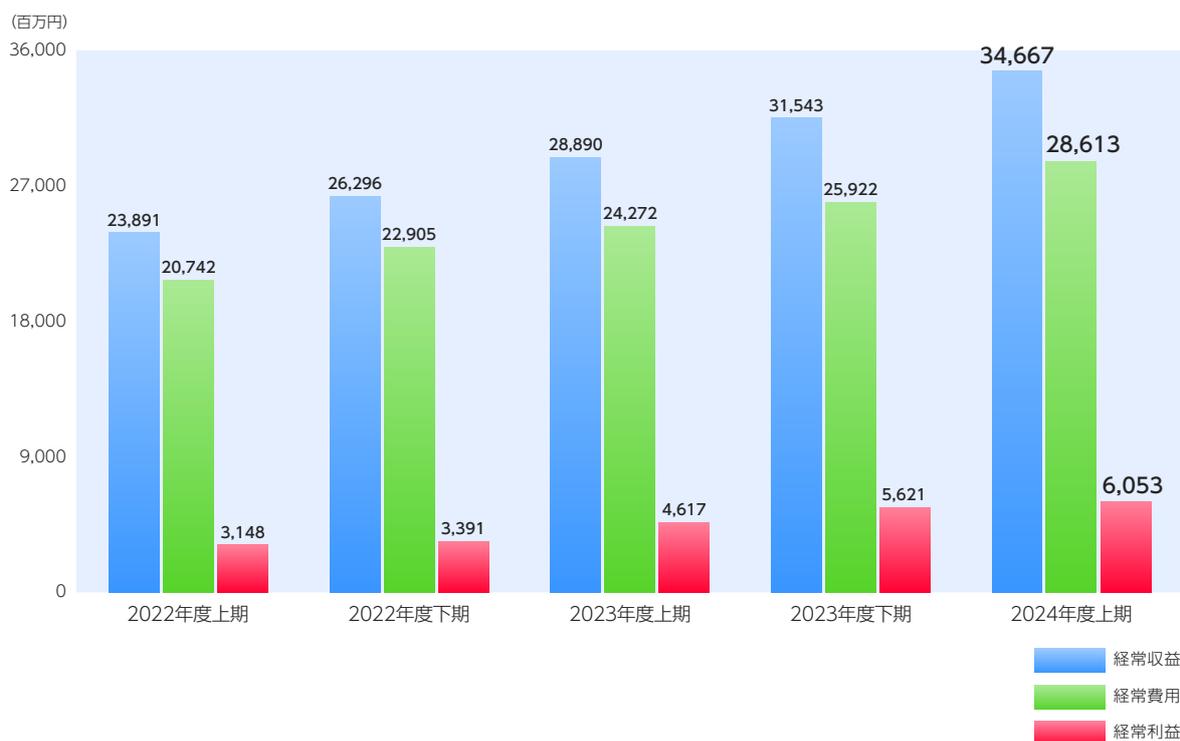
0120-64-5005

主要経営指標

(金額単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2022年度 | 2023年度中間期 | 2023年度 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 23,891 | 50,188 | 28,890 | 60,434 | 34,667 |
| 業務純益 | 2,978 | 6,942 | 4,847 | 10,665 | 6,024 |
| 経常利益 | 3,148 | 6,540 | 4,617 | 10,238 | 6,053 |
| 中間(当期)純利益 | 2,159 | 4,482 | 3,098 | 7,050 | 4,189 |
| 資本金 | 37,250 | 72,216 | 72,216 | 72,216 | 72,216 |
| 発行済株式総数 | 860千株 | 1,743千株 | 1,743千株 | 1,743千株 | 1,743千株 |
| 純資産額 | 58,669 | 131,836 | 131,728 | 136,534 | 136,901 |
| 総資産額 | 1,602,918 | 1,848,816 | 1,918,427 | 2,068,355 | 2,125,479 |
| 預金残高 | 1,517,990 | 1,666,948 | 1,693,346 | 1,780,099 | 1,855,841 |
| 貸出金残高 | 497,717 | 624,451 | 649,561 | 729,360 | 819,385 |
| 有価証券残高 | 209,624 | 220,302 | 354,537 | 447,625 | 537,723 |
| 単体自己資本比率 | 10.72% | 20.73% | 19.05% | 18.19% | 18.46% |
| 配当性向 | — | 39.78% | — | 39.78% | — |
| 従業員数 | 546人 | 576人 | 638人 | 659人 | 689人 |

■ 経常利益の推移



事業の概況

事業の成果

預金

預金は、半期中757億41百万円増加し、中間期末残高は1兆8,558億41百万円となりました。
このうち普通預金は、半期中119億44百万円増加し、中間期末残高は1兆6,633億80百万円となりました。

貸出金

貸出金は、半期中900億25百万円増加し、中間期末残高は8,193億85百万円となりました。
このうち個人向け貸出金は、7,878億22百万円であります。

有価証券

有価証券は、半期中900億97百万円増加し、中間期末残高は5,377億23百万円となりました。
このうち国債は、863億74百万円であります。

損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い、資金運用収益が増加しました。為替受入手数料や公営競技投票サービス、住宅ローンなどにかかる手数料を主因に役務取引等収益が増加しました。外国為替売買益が増加し、その他業務収益が増加しました。株式等売却益等の増加により、その他経常収益が増加しました。

これらにより経常収益は、前中間期比57億76百万円増加し、346億67百万円となりました。

費用につきましては、市場金利上昇に伴う預金利息の増加を主因に、資金調達費用が増加しました。貸出金残高の増加に伴う支払保証料等の増加により、役務取引等費用が増加しました。国債等債券売却損の減少により、その他業務費用が減少しました。株式等売却損の増加により、その他経常費用が増加しました。広告宣伝費の増加により、営業経費が増加しました。

これらにより経常費用は、前中間期比43億40百万円増加し、286億13百万円となりました。

以上の結果、当中間期の経常利益は60億53百万円、中間純利益は41億89百万円となりました。

事業の概況

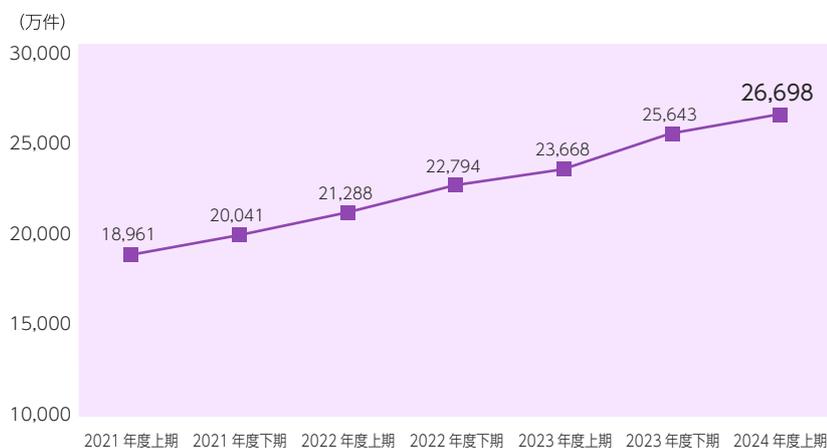
■ 預金残高と口座数の推移



■ 貸出金残高の推移



■ 決済件数*の推移



*通常の振り込みとデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびVisaデビットの取引件数の合計

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年12月16日

PayPay銀行株式会社
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2024年4月1日から2024年9月30日までの第25期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

| | | | (金額単位：百万円) | | |
|-------------|----------------------------|----------------------------|--------------|----------------------------|----------------------------|
| | 2023年度中間期末 2023年9月30日現在 | 2024年度中間期末 2024年9月30日現在 | | 2023年度中間期末 2023年9月30日現在 | 2024年度中間期末 2024年9月30日現在 |
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 現金預け金 | 255,893 | 341,012 | 預金 | 1,693,346 | 1,855,841 |
| コールローン | 120,000 | 76,000 | 借入金 | 56,800 | 101,900 |
| 買入金銭債権 | 358,642 | 300,451 | その他負債 | 35,870 | 30,123 |
| 金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | 未払法人税等 | 1,691 | 2,361 |
| 有価証券 | 354,537 | 537,723 | 資産除去債務 | 111 | 402 |
| 貸出金 | 649,561 | 819,385 | その他の負債 | 34,068 | 27,360 |
| 外国為替 | 2,739 | 756 | 賞与引当金 | 218 | 259 |
| その他資産 | 151,020 | 21,849 | 退職給付引当金 | 392 | 436 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 125,200 | — | 役員退職慰労引当金 | 10 | 15 |
| その他の資産 | 25,820 | 21,849 | 偶発損失引当金 | 60 | 3 |
| 有形固定資産 | 1,864 | 2,517 | 負債の部合計 | 1,786,699 | 1,988,578 |
| 無形固定資産 | 10,087 | 11,684 | 純資産の部 | | |
| 繰延税金資産 | 2,213 | 2,576 | 資本金 | 72,216 | 72,216 |
| 貸倒引当金 | △645 | △992 | 資本剰余金 | 39,593 | 39,593 |
| 資産の部合計 | 1,918,427 | 2,125,479 | 資本準備金 | 39,593 | 39,593 |
| | | | 利益剰余金 | 30,032 | 35,369 |
| | | | 利益準備金 | 1,547 | 2,108 |
| | | | その他利益剰余金 | 28,485 | 33,260 |
| | | | 繰越利益剰余金 | 28,485 | 33,260 |
| | | | 自己株式 | △6,994 | △6,994 |
| | | | 株主資本合計 | 134,849 | 140,185 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | △3,121 | △3,284 |
| | | | 評価・換算差額等合計 | △3,121 | △3,284 |
| | | | 純資産の部合計 | 131,728 | 136,901 |
| | | | 負債及び純資産の部合計 | 1,918,427 | 2,125,479 |

■ 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

| | 2023年度中間期 2023年4月1日から2023年9月30日まで | 2024年度中間期 2024年4月1日から2024年9月30日まで |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 経常収益 | 28,890 | 34,667 |
| 資金運用収益 | 14,400 | 18,315 |
| (うち 貸出金利息) | (12,555) | (15,543) |
| (うち 有価証券利息配当金) | (738) | (1,454) |
| 役務取引等収益 | 13,534 | 14,813 |
| その他業務収益 | 587 | 843 |
| その他経常収益 | 368 | 695 |
| 経常費用 | 24,272 | 28,613 |
| 資金調達費用 | 220 | 705 |
| (うち 預金利息) | (202) | (586) |
| (うち 借入金利息) | (17) | (117) |
| 役務取引等費用 | 11,811 | 13,841 |
| その他業務費用 | 55 | 36 |
| 営業経費 | 11,585 | 13,303 |
| その他経常費用 | 600 | 727 |
| 経常利益 (損失) | 4,617 | 6,053 |
| 特別損失 | 124 | 4 |
| 税引前中間純利益 (損失) | 4,493 | 6,048 |
| 法人税、住民税および事業税 | 1,335 | 2,000 |
| 法人税等調整額 | 59 | △141 |
| 法人税等合計 | 1,394 | 1,859 |
| 中間純利益 (損失) | 3,098 | 4,189 |

■中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期

2023年4月1日から2023年9月30日まで

(金額単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|--------|-------|-----------------------------|-------------|--------|---------|----------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 72,216 | 39,593 | 1,190 | 27,526 | 28,717 | △6,994 | 133,533 | △1,697 | 131,836 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,783 | △1,783 | | △1,783 | | △1,783 |
| 利益準備金の積立 | | | 356 | △356 | — | | — | | — |
| 中間純利益 | | | | 3,098 | 3,098 | | 3,098 | | 3,098 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | | △1,423 | △1,423 |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 356 | 959 | 1,315 | — | 1,315 | △1,423 | △107 |
| 当中間期末残高 | 72,216 | 39,593 | 1,547 | 28,485 | 30,032 | △6,994 | 134,849 | △3,121 | 131,728 |

2024年度中間期

2024年4月1日から2024年9月30日まで

(金額単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------|--------|-------|-----------------------------|-------------|--------|---------|----------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 72,216 | 39,593 | 1,547 | 32,436 | 33,984 | △6,994 | 138,800 | △2,266 | 136,534 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △2,804 | △2,804 | | △2,804 | | △2,804 |
| 利益準備金の積立 | | | 560 | △560 | — | | — | | — |
| 中間純利益 | | | | 4,189 | 4,189 | | 4,189 | | 4,189 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | | △1,018 | △1,018 |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 560 | 823 | 1,384 | — | 1,384 | △1,018 | 366 |
| 当中間期末残高 | 72,216 | 39,593 | 2,108 | 33,260 | 35,369 | △6,994 | 140,185 | △3,284 | 136,901 |

(2024年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物に定額法、動産は定率法、その他は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～18年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
| その他 | 5年 |

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は資産として計上し、株式交付の時から3年にわたり定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）別にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間もしくは予想される残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績もしくは予想される残存期間の倒産確率を見積り、これに担保の処分可能見込額又は保証による回収可能額を考慮し計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

7. 収益の計上方法

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務及び投資信託関連業務に係る役務の提供であり、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当中間期にその額を計上した項目であって、当事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当中間期に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 992百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」 「6. 引当金の計上基準」 「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は予想損失額を見積もるための倒産確率及び損失見積り期間であります。

昨今の金利・物価上昇による貸出先のお客さまへの影響の懸念はありますが、現時点で非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）のいずれも延滞等への影響は軽微であり、当社の予想損失額の見積りに大きな影響はありません。

貸倒引当金の見積りは当中間期時点で利用可能な情報・事実に基づき、最善の見積りを行っております。

③ 当中間期以降に係る計算書類に及ぼす影響

現時点では、昨今の金利・物価上昇による経済への影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、経済への影響が継続する場合には、当社の将来収益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼすなど、その見積りに一定の不確実性が存在します。また、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

| | |
|--------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 1,045百万円 |
| 危険債権額 | 34百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 205百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 263百万円 |
| 合計額 | 1,549百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 149,385百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 101,900百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券104,801百万円、預け金39百万円、及び先物取引差入証拠金2,347百万円を差し入れております。また、その他の資産には保証金敷金778百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、253,064百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,036百万円

償却累計額は減価償却累計額と減損損失累計額の合計額であります。

(追加情報)

貸出金のうち、動産・債権譲渡特例法に基づき、譲り受けた債権は193,188百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 当事業年度期首株式数 | 当中間期増加株式数 | 当中間期減少株式数 | 当中間期末株式数 | 摘要 |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 860,000 | — | — | 860,000 | — |
| 優先株式 | 883,000 | — | — | 883,000 | — |
| 合計 | 1,743,000 | — | — | 1,743,000 | — |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 100,000 | — | — | 100,000 | — |
| 合計 | 100,000 | — | — | 100,000 | — |

2. 配当に関する事項

当中間期中（2024年4月1日～2024年9月30日）の配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|----------|----------|------------|------------|
| 2024年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,231百万円 | 1,620円 | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 |
| 2024年6月21日 定時株主総会 | A種優先株式 | 1,573百万円 | 1,782円 | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。また、現金預け金、コールローン、外国為替については短期間（6ヶ月以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債（2024年9月30日現在）

(単位：百万円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | | | |
|------------------|------------|---------|---------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 買入金銭債権（*1） | — | — | 297,375 | 297,375 |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 国債 | 4,292 | — | — | 4,292 |
| 地方債 | — | 7,893 | — | 7,893 |
| 社債 | — | 91,073 | — | 91,073 |
| 外国株式 | — | — | — | — |
| 外国債券 | — | 6,876 | 13,957 | 20,833 |
| その他 | — | 5,010 | — | 5,010 |
| 資産計 | 4,292 | 110,854 | 311,332 | 426,479 |
| デリバティブ取引（*2）（*3） | | | | |
| 金利関連取引 | — | — | — | — |
| 通貨関連取引 | 46 | 973 | — | 1,020 |
| 株式関連取引 | — | — | — | — |
| 債券関連取引 | △1 | — | — | △1 |
| デリバティブ取引計 | 45 | 973 | — | 1,019 |

(*1) 買入金銭債権には、その他有価証券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引はありません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債（2024年9月30日現在）

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | | 中間貸借 対照表計上額 | 差額 |
|------------|--------|-----------|---------|-----------|----------------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | |
| 買入金銭債権（*1） | — | — | 3,077 | 3,077 | 3,076 | 0 |
| 金銭の信託 | — | 12,512 | — | 12,512 | 12,512 | — |
| 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | | | |
| 国債 | 82,233 | — | — | 82,233 | 82,081 | 152 |
| 地方債 | — | 183,679 | — | 183,679 | 184,811 | △1,131 |
| 社債 | — | 140,716 | — | 140,716 | 141,726 | △1,009 |
| 貸出金 | — | — | 856,362 | 856,362 | 819,385 | 36,976 |
| 貸倒引当金（*2） | — | — | △991 | △991 | △991 | — |
| | — | — | 855,370 | 855,370 | 818,394 | 36,976 |
| 資産計 | 82,233 | 336,909 | 858,447 | 1,277,590 | 1,242,602 | 34,987 |
| 預金 | — | 1,855,783 | — | 1,855,783 | 1,855,841 | △57 |
| 借入金 | — | 100,981 | — | 100,981 | 101,900 | △918 |
| 負債計 | — | 1,956,765 | — | 1,956,765 | 1,957,741 | △975 |

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル3に分類しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(3) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利のうち当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、返済期限の定めのない当座貸越につきましては、将来キャッシュ・フローの見積り額を、無リスク利率に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル3に分類しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。

また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらにつきましては、レベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値をもって時価としており、取引所取引は主にレベル1、店頭取引は主にレベル2に分類しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債の内レベル3の時価に関する情報

(1) 時価の評価プロセスの説明

当社では財務企画部及びリスク統括部にて時価の算定に関する方針、及び手続きを定めております。

第三者から入手した相場価格を使用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|-----|------------|---------|--------|
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 61,888 | 62,132 | 244 |
| | 地方債 | 8,312 | 8,326 | 14 |
| | 社債 | 4,894 | 4,913 | 19 |
| | その他 | 3,076 | 3,077 | 0 |
| | 小計 | 78,172 | 78,450 | 278 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | 20,192 | 20,100 | △91 |
| | 地方債 | 176,499 | 175,352 | △1,146 |
| | 社債 | 136,831 | 135,802 | △1,028 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 333,523 | 331,256 | △2,266 |
| 合計 | | 411,695 | 409,707 | △1,988 |

2. その他有価証券 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|------|------------|---------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 債券 | | | |
| | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 1,462 | 1,461 | 1 |
| | 社債 | 800 | 800 | 0 |
| | その他 | | | |
| | 外国債券 | — | — | — |
| | その他 | 23,643 | 23,607 | 36 |
| | 小計 | 25,906 | 25,868 | 38 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券 | | | |
| | 国債 | 4,292 | 4,551 | △258 |
| | 地方債 | 6,430 | 6,485 | △55 |
| | 社債 | 90,273 | 93,835 | △3,562 |
| | その他 | | | |
| | 外国債券 | 20,833 | 21,011 | △177 |
| | その他 | 278,742 | 279,460 | △718 |
| | 小計 | 400,572 | 405,344 | △4,771 |
| 合計 | | 426,479 | 431,213 | △4,733 |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (*) | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (*) |
|-----------|------------|--------|----|-----------------------------|------------------------------|
| その他の金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | — | — | — |

(*) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| 区分 | 当事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) |
|-----------|-----------------------------------------|
| 経常収益 | 34,667 |
| うち役員取引等収益 | 14,813 |
| 預金・貸出業務 | 8,784 |
| 為替業務 | 5,019 |
| 代理業務 | 0 |
| 投資信託関係業務 | 67 |
| その他役員 | 941 |

(*) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針」 「7. 収益の計上方法」に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,449百万円 |
| 貸倒引当金 | 303 |
| 未払事業税 | 190 |
| 退職給付引当金 | 133 |
| 繰延消費税 | 128 |
| 資産除去債務 | 123 |
| 賞与引当金 | 91 |
| 有価証券償却 | 81 |
| 減損損失（無形） | 16 |
| その他引当金 | 1 |
| その他 | 105 |
| 繰延税金資産小計 | 2,624 |
| 評価性引当額 | — |
| 繰延税金資産合計 | 2,624 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務に係る有形固定資産 | 47 |
| 繰延税金負債合計 | 47 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,576百万円 |

(1株当たり情報)

| | |
|------------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | 85,022円46銭 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 72,283百万円 |
| （うち優先株式払込金額） | 69,933百万円 |
| （うち優先株式に係る中間純利益） | 2,350百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 64,617百万円 |
| 普通株式の中間期末の株式数 | 中間株主資本等変動計算書関係に記載のとおり |
| 1株当たりの中間純利益金額 | 2,419円82銭 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,839百万円 |
| 中間純利益の差額（優先株式に係る中間純利益） | 1株当たり純資産額に記載のとおり |
| 普通株式の期中平均株式数 | 760,000株 |
| 普通株式以外の株式に係る1株当たり中間純利益 | 2,661円80銭 |

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

潜在株式はA種優先株式であり、株式数については中間株主資本等変動計算書関係に記載しております。

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|----------------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 14,088 | 167 | 14,256 | 17,767 | △29 | 17,737 |
| 資金運用収益 | (76) | | | (129) | | |
| 資金調達費用 | 38 | (0) | | 452 | (1) | |
| 14,127 | 350 | 14,400 | 18,219 | 224 | 18,315 | |
| 役員取引等収支 | 1,727 | △4 | 1,722 | 975 | △3 | 972 |
| 役員取引等収益 | 13,534 | 0 | 13,534 | 14,813 | 0 | 14,813 |
| 役員取引等費用 | 11,806 | 4 | 11,811 | 13,837 | 3 | 13,841 |
| その他業務収支 | 154 | 377 | 532 | 72 | 733 | 806 |
| その他業務収益 | 161 | 426 | 587 | 109 | 733 | 843 |
| その他業務費用 | 6 | 48 | 55 | 36 | — | 36 |
| 業務粗利益 | 15,971 | 540 | 16,511 | 18,815 | 700 | 19,516 |
| 経費（除く臨時経費） | 11,255 | 317 | 11,572 | 12,931 | 362 | 13,294 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 91 | — | 91 | 197 | — | 197 |
| 業務純益 | 4,624 | 222 | 4,847 | 5,686 | 337 | 6,024 |
| 実質業務純益 | 4,715 | 222 | 4,938 | 5,884 | 337 | 6,222 |
| 国債等債券関係損益 | 11 | △48 | △37 | △13 | 5 | △7 |
| コア業務純益 | 4,704 | 271 | 4,976 | 5,897 | 332 | 6,230 |
| コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） | 4,704 | 271 | 4,976 | 5,655 | 332 | 5,988 |
| 業務粗利益率 | 2.04% | 3.63% | 2.10% | 1.89% | 5.60% | 1.96% |

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期76百万円、2024年度中間期127百万円）を控除して表示しております。

4. 上記指標の算定式または算定方法は以下の通りです。

- ・業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他の業務収支
- ・業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
- ・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
- ・コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
- ・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約損益

■受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|---------------|-----------|---------|-------|-----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | (△2) | (70) | (67) | (△22) | (74) | (52) |
| 資金調達勘定 | 449 | 3,553 | 4,002 | 3,799 | 293 | 4,092 |
| 2 | 6 | 9 | 6 | 408 | 414 | |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | △63 | 77 | 14 | △50 | △74 | △125 |
| 資金調達勘定 | (△2) | (70) | (67) | (△22) | (74) | (52) |
| △5 | 161 | 156 | △33 | 104 | 71 | |
| 合計 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 481 | 3,468 | 3,949 | 3,828 | 86 | 3,914 |
| 資金調達勘定 | 3 | 94 | 97 | 22 | 410 | 433 |

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|---------------|-----------------|-------------|--------|-----------------|--------------|--------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| | (26,230) | (76) | | (19,928) | (129) | |
| 資金運用勘定 | 1,565,303 | 14,127 | 1.80% | 1,978,442 | 18,219 | 1.83% |
| うち 貸出金 | 618,863 | 12,555 | 4.05% | 771,903 | 15,543 | 4.01% |
| 有価証券 | 254,914 | 405 | 0.31% | 491,360 | 1,233 | 0.50% |
| コールローン | 105,142 | △1 | △0.00% | 95,737 | 101 | 0.21% |
| 買入金銭債権 | 356,677 | 996 | 0.55% | 329,628 | 1,000 | 0.60% |
| 預け金等 | 203,474 | 94 | 0.09% | 269,884 | 211 | 0.15% |
| 資金調達勘定 | 1,671,483 | 38 | 0.00% | 1,902,512 | 452 | 0.04% |
| うち 預金 | 1,646,623 | 20 | 0.00% | 1,799,846 | 334 | 0.03% |
| コールマネー | — | — | — | 765 | 0 | 0.18% |
| 借入金 | 24,860 | 17 | 0.14% | 101,900 | 117 | 0.23% |
| 資金利ざや | — | 14,088 | 1.80% | — | 17,767 | 1.78% |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 29,734 | 350 | 2.35% | 24,955 | 224 | 1.79% |
| うち 貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 26,987 | 333 | 2.47% | 23,738 | 220 | 1.85% |
| コールローン | — | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| 預け金等 | 2,747 | 16 | 1.21% | 1,216 | 3 | 0.62% |
| 資金調達勘定 | (13,717) | (0) | | (7,415) | (1) | |
| うち 預金 | 29,734 | 182 | 1.22% | 24,955 | 253 | 2.03% |
| うち 預金 | 16,016 | 182 | 2.27% | 17,539 | 252 | 2.87% |
| コールマネー | — | — | — | — | — | — |
| 借入金 | — | — | — | — | — | — |
| 資金利ざや | — | 167 | 1.12% | — | △29 | △0.23% |
| 合計 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 1,568,807 | 14,400 | 1.83% | 1,983,469 | 18,315 | 1.84% |
| うち 貸出金 | 618,863 | 12,555 | 4.05% | 771,903 | 15,543 | 4.01% |
| 有価証券 | 281,902 | 738 | 0.52% | 515,098 | 1,454 | 0.56% |
| コールローン | 105,142 | △1 | △0.00% | 95,737 | 101 | 0.21% |
| 買入金銭債権 | 356,677 | 996 | 0.55% | 329,628 | 1,000 | 0.60% |
| 預け金等 | 206,221 | 111 | 0.10% | 271,101 | 215 | 0.15% |
| 資金調達勘定 | 1,674,987 | 143 | 0.01% | 1,907,538 | 577 | 0.06% |
| うち 預金 | 1,662,640 | 202 | 0.02% | 1,817,386 | 586 | 0.06% |
| コールマネー | — | — | — | 765 | 0 | 0.18% |
| 借入金 | 24,860 | 17 | 0.14% | 101,900 | 117 | 0.23% |
| 資金利ざや | — | 14,256 | 1.81% | — | 17,737 | 1.78% |

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期12,512百万円、2024年度中間期12,512百万円）およびその利息（2023年度中間期76百万円、2024年度中間期127百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.48% | 0.56% |
| 資本経常利益率 | 6.89% | 8.56% |
| 総資産中間純利益率 | 0.32% | 0.38% |
| 資本中間純利益率 | 4.62% | 5.92% |

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-------------|-----------|-----------|
| 給料・手当 | 2,374 | 2,420 |
| 退職給付費用 | 66 | 72 |
| 福利厚生費 | 381 | 417 |
| 減価償却費 | 1,830 | 2,117 |
| 土地建物機械賃借料 | 301 | 334 |
| 営繕費 | 0 | 1 |
| 保守管理費 | 682 | 910 |
| 消耗品費 | 191 | 224 |
| 給水光熱費 | 23 | 26 |
| 旅費 | 1 | 3 |
| 通信費 | 314 | 391 |
| 広告宣伝費 | 1,503 | 1,983 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 182 | 205 |
| 事務委託費 | 1,541 | 1,753 |
| 機械事務委託費 | 759 | 826 |
| 租税公課 | 822 | 918 |
| その他 | 606 | 695 |
| 合計 | 11,585 | 13,303 |

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | | | |
|-----------|--------------|------------|------|-----|-----|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | — | — | — |
| | 2024年9月30日現在 | | | | |
| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | — | — | — |

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2023年9月30日現在 | | | |
|---------|-----------|--------------|-------|-------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨関連取引 | | | | |
| | 通貨先物 | 15,857 | — | △208 | △208 |
| | 株式関連取引 | | | | |
| | 株価指数先物 | — | — | — | — |
| | 株価指数オプション | — | — | — | — |
| | 債券関連取引 | | | | |
| | 債券先物 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利関連取引 | | | | |
| | 金利スワップ | — | — | — | — |
| | 通貨関連取引 | | | | |
| | 為替予約 | 19,796 | — | 31 | 31 |
| | 外国為替証拠金取引 | 6,822 | — | 1,402 | 1,402 |
| | 通貨スワップ | — | — | — | — |
| 合計 | | | — | 1,226 | 1,226 |
| 区分 | 種類 | 2024年9月30日現在 | | | |
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨関連取引 | | | | |
| | 通貨先物 | 7,731 | — | 46 | 46 |
| | 株式関連取引 | | | | |
| | 株価指数先物 | — | — | — | — |
| | 株価指数オプション | — | — | — | — |
| | 債券関連取引 | | | | |
| | 債券先物 | 1,445 | — | △1 | △1 |
| 店頭 | 金利関連取引 | | | | |
| | 金利スワップ | — | — | — | — |
| | 通貨関連取引 | | | | |
| | 為替予約 | 24,025 | — | △230 | △230 |
| | 外国為替証拠金取引 | 5,506 | — | 1,204 | 1,204 |
| | 通貨スワップ | — | — | — | — |
| 合計 | | | — | 1,019 | 1,019 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■電子決済手段

該当ありません。

■暗号資産

該当ありません。

■有価証券の時価情報

有価証券の範囲には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」も含めております。
 売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

2023年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| | 中間貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
|-----|----------------|---------|--------|----|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 15,191 | 15,171 | △20 | — | 20 |
| 地方債 | 87,602 | 87,023 | △578 | 0 | 579 |
| 社債 | 94,811 | 94,183 | △628 | 2 | 630 |
| その他 | 3,441 | 3,458 | 17 | 17 | — |
| 合計 | 201,047 | 199,836 | △1,210 | 19 | 1,230 |

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち | |
|------|---------|----------------|--------|-----|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 4,562 | 4,300 | △262 | — | 262 |
| 地方債 | 9,950 | 9,921 | △29 | 12 | 42 |
| 社債 | 106,412 | 103,169 | △3,243 | 5 | 3,248 |
| その他 | 395,705 | 394,741 | △963 | 223 | 1,187 |
| 外国債券 | 29,028 | 28,595 | △433 | 7 | 440 |
| 外国株式 | — | — | — | — | — |
| その他 | 366,677 | 366,146 | △530 | 216 | 746 |
| 合計 | 516,631 | 512,132 | △4,498 | 241 | 4,740 |

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産1,377百万円を控除した額△3,121百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2024年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| | 中間貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
|-----|----------------|---------|--------|-----|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 82,081 | 82,233 | 152 | 244 | 91 |
| 地方債 | 184,811 | 183,679 | △1,131 | 14 | 1,146 |
| 社債 | 141,726 | 140,716 | △1,009 | 19 | 1,028 |
| その他 | 3,076 | 3,077 | 0 | 0 | — |
| 合計 | 411,695 | 409,707 | △1,988 | 278 | 2,266 |

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち | |
|------|---------|----------------|--------|----|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 国債 | 4,551 | 4,292 | △258 | — | 258 |
| 地方債 | 7,946 | 7,893 | △53 | 1 | 55 |
| 社債 | 94,635 | 91,073 | △3,561 | 0 | 3,562 |
| その他 | 324,079 | 323,220 | △859 | 36 | 895 |
| 外国債券 | 21,011 | 20,833 | △177 | — | 177 |
| 外国株式 | — | — | — | — | — |
| その他 | 303,067 | 302,386 | △681 | 36 | 718 |
| 合計 | 431,213 | 426,479 | △4,733 | 38 | 4,771 |

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産1,499百万円を控除した額△3,284百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の中間期末残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | | 2024年9月30日現在 | | |
|--------|--------------|--------|-----------|--------------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 1,560,138 | 5,393 | 1,565,532 | 1,663,380 | 6,511 | 1,669,892 |
| 定期性預金 | 110,820 | 9,404 | 120,224 | 159,681 | 13,062 | 172,744 |
| その他の預金 | 7,590 | — | 7,590 | 13,204 | — | 13,204 |
| 合計 | 1,678,549 | 14,797 | 1,693,346 | 1,836,266 | 19,574 | 1,855,841 |

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|--------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 1,525,406 | 6,202 | 1,531,609 | 1,650,516 | 5,680 | 1,656,196 |
| 定期性預金 | 112,520 | 9,814 | 122,334 | 139,292 | 11,859 | 151,151 |
| その他の預金 | 8,696 | — | 8,696 | 10,038 | — | 10,038 |
| 合計 | 1,646,623 | 16,016 | 1,662,640 | 1,799,846 | 17,539 | 1,817,386 |

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | | | | |
|------------|--------------|---------------|--------------|-------------|--------|---------|
| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超 6ヶ月以下 | 6ヶ月超 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 | 合計 |
| 固定自由金利定期預金 | 56,224 | 19,826 | 29,205 | 5,023 | 9,943 | 120,224 |
| 変動自由金利定期預金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 56,224 | 19,826 | 29,205 | 5,023 | 9,943 | 120,224 |
| | 2024年9月30日現在 | | | | | |
| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超 6ヶ月以下 | 6ヶ月超 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 | 合計 |
| 固定自由金利定期預金 | 80,994 | 51,842 | 25,052 | 3,692 | 11,162 | 172,744 |
| 変動自由金利定期預金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 80,994 | 51,842 | 25,052 | 3,692 | 11,162 | 172,744 |

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

| | 中間期末残高 | | 平均残高 | |
|------|--------------|--------------|-----------|-----------|
| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 証書貸付 | 455,704 | 582,582 | 438,000 | 547,071 |
| 当座貸越 | 193,857 | 236,803 | 180,862 | 224,831 |
| 合計 | 649,561 | 819,385 | 618,863 | 771,903 |

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | | | | | | |
|------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|----------------|---------|
| | 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 固定金利 | 91 | 34 | 12 | 98 | 563 | 8,489 | — | 9,291 |
| 変動金利 | 14 | 35 | 156 | 444 | 2,110 | 443,651 | 193,857 | 640,270 |
| 合計 | 106 | 70 | 169 | 543 | 2,673 | 452,140 | 193,857 | 649,561 |
| | 2024年9月30日現在 | | | | | | | |
| | 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 固定金利 | 135 | 46 | 138 | 222 | 690 | 7,997 | — | 9,229 |
| 変動金利 | 9 | 19 | 212 | 760 | 2,986 | 569,363 | 236,803 | 810,155 |
| 合計 | 144 | 66 | 350 | 983 | 3,676 | 577,360 | 236,803 | 819,385 |

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|------|--------------|--------------|
| 有価証券 | — | — |
| 債権 | — | — |
| 商品 | — | — |
| 不動産 | 287,474 | 375,690 |
| その他 | — | — |
| 計 | 287,474 | 375,690 |
| 保証 | 192,198 | 235,710 |
| 信用 | 169,888 | 207,985 |
| 合計 | 649,561 | 819,385 |

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の用途別残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|------|--------------|--------------|
| 設備資金 | 455,508 | 582,273 |
| 運転資金 | 194,053 | 237,112 |
| 合計 | 649,561 | 819,385 |

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | 2024年9月30日現在 | |
|--------------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 中間期末残高 | 構成比 | 中間期末残高 | 構成比 |
| 農業、林業、漁業、鉱業 | 251 | 0.04% | 356 | 0.04% |
| 建設業 | 3,405 | 0.52% | 4,894 | 0.60% |
| 製造業 | 580 | 0.09% | 750 | 0.09% |
| 運輸・情報通信・公益事業 | 1,744 | 0.27% | 2,381 | 0.29% |
| 卸売・小売業 | 7,236 | 1.11% | 8,612 | 1.05% |
| 金融・保険業 | 49 | 0.01% | 90 | 0.01% |
| 不動産業 | 522 | 0.08% | 773 | 0.09% |
| 物品賃貸業 | 33 | 0.01% | 45 | 0.01% |
| 各種サービス業 | 10,072 | 1.55% | 13,657 | 1.67% |
| その他 | 625,665 | 96.32% | 787,822 | 96.15% |
| 合計 | 649,561 | 100.00% | 819,385 | 100.00% |

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|----------------|--------------|--------------|
| 総貸出金残高 (A) | 649,561 | 819,385 |
| 中小企業等貸出金残高 (B) | 649,561 | 819,385 |
| (B) / (A) | 100.00% | 100.00% |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | | |
|---------|-----------|---------|---------|-----|---------|
| | 当期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | | 当中間期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 536 | 617 | 10 | 526 | 617 |
| 個別貸倒引当金 | 21 | 27 | 19 | 2 | 27 |
| 合計 | 558 | 645 | 30 | 528 | 645 |
| | 2024年度中間期 | | | | |
| | 当期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | | 当中間期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 750 | 935 | 12 | 738 | 935 |
| 個別貸倒引当金 | 23 | 56 | 17 | 5 | 56 |
| 合計 | 774 | 992 | 30 | 743 | 992 |

(注) 当中間期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の中間期末残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | | 2024年9月30日現在 | | |
|--------|--------------|--------|---------|--------------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 19,491 | — | 19,491 | 86,374 | — | 86,374 |
| 地方債 | 97,523 | — | 97,523 | 192,704 | — | 192,704 |
| 社債 | 197,981 | — | 197,981 | 232,799 | — | 232,799 |
| その他の証券 | 10,945 | 28,595 | 39,540 | 5,010 | 20,833 | 25,844 |
| うち外国債券 | — | 28,595 | 28,595 | — | 20,833 | 20,833 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 325,942 | 28,595 | 354,537 | 516,889 | 20,833 | 537,723 |

■有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|--------|-----------|--------|---------|-----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 19,933 | — | 19,933 | 65,467 | — | 65,467 |
| 地方債 | 68,837 | — | 68,837 | 185,155 | — | 185,155 |
| 社債 | 161,860 | — | 161,860 | 237,286 | — | 237,286 |
| その他の証券 | 4,282 | 26,987 | 31,270 | 3,449 | 23,738 | 27,188 |
| うち外国債券 | — | 26,987 | 26,987 | — | 23,738 | 23,738 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 254,914 | 26,987 | 281,902 | 491,360 | 23,738 | 515,098 |

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | | | | | | |
|--------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 国債 | — | — | 17,187 | — | 1,438 | 865 | — | 19,491 |
| 地方債 | 1,985 | 4,027 | 44,607 | 46,267 | 636 | — | — | 97,523 |
| 社債 | 8,206 | 18,309 | 97,457 | 22,204 | 5,551 | 46,251 | — | 197,981 |
| その他の証券 | 6,291 | 7,003 | 4,998 | — | 10,301 | — | 10,945 | 39,540 |
| うち外国債券 | 6,291 | 7,003 | 4,998 | — | 10,301 | — | — | 28,595 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 16,483 | 29,340 | 164,251 | 68,472 | 17,927 | 47,116 | 10,945 | 354,537 |
| | 2024年9月30日現在 | | | | | | | |
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 国債 | — | 6,985 | 77,082 | 1,451 | — | 865 | — | 86,374 |
| 地方債 | 2,625 | 3,886 | 178,225 | 7,752 | 214 | — | — | 192,704 |
| 社債 | 7,202 | 33,720 | 127,776 | 18,627 | 4,271 | 41,200 | — | 232,799 |
| その他の証券 | 6,190 | 5,666 | — | 8,976 | — | — | 5,010 | 25,844 |
| うち外国債券 | 6,190 | 5,666 | — | 8,976 | — | — | — | 20,833 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 16,019 | 50,258 | 383,084 | 36,807 | 4,486 | 42,056 | 5,010 | 537,723 |

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

| | 預貸率 | | | | | |
|------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 中間期末 | 38.69% | — | 38.35% | 44.62% | — | 44.15% |
| 期中平均 | 37.58% | — | 37.22% | 42.88% | — | 42.47% |

| | 預証率 | | | | | |
|------|-----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 中間期末 | 19.41% | 193.52% | 20.93% | 28.14% | 106.68% | 28.97% |
| 期中平均 | 15.48% | 168.49% | 16.95% | 27.30% | 135.34% | 28.34% |

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらは主にローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 一部を除く個人ローン債権および一部のビジネスローン債権に対して保証会社の保証が付されており、保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算出しております。

銀行法および再生法に基づく債権の額

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 950 | 1,045 |
| 危険債権 | 14 | 34 |
| 要管理債権 | 218 | 468 |
| うち、三月以上延滞債権 | — | 205 |
| うち、貸出条件緩和債権 | 218 | 263 |
| 合計 | 1,183 | 1,549 |
| 正常債権 | 649,432 | 818,958 |

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|---------|--------------|--------------|
| 不良債権処理額 | 116 | 248 |

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

| (金額単位：百万円) | | |
|------------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| 項目 | 2023年 9月30日現在 | 2024年 9月30日現在 |
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 134,849 | 140,186 |
| うち、資本金および資本剰余金の額 | 111,810 | 111,810 |
| うち、利益剰余金の額 | 30,032 | 35,370 |
| うち、自己株式の額 (△) | 6,994 | 6,994 |
| うち、社外流出予定額 (△) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 617 | 935 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 617 | 935 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 135,466 | 141,122 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 10,087 | 11,679 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 10,087 | 11,679 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に 関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |

| | | | |
|-------------------------------------------|-----|---------|---------|
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額 | | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額 | | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額 | | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) | 10,087 | 11,679 |
| 自己資本 | | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) | (ハ) | 125,379 | 129,442 |
| リスク・アセット等 | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | | 594,749 | 627,525 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | | 63,163 | 73,576 |
| 信用リスク・アセット調整額 | | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (ニ) | 657,913 | 701,101 |
| 自己資本比率 | | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | | 19.05% | 18.46% |

(注) 1. マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|----------------------------------------------|--------------|--------------|
| 信用リスクに対する所要自己資本額 | 23,789 | 25,101 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 18,958 | 21,908 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) | 84 | 19 |
| 証券化エクスポージャー | 4,747 | 3,172 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 | 2,526 | 2,943 |
| 単体総所要自己資本額 | 26,316 | 28,044 |

(注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

3. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | | | 2024年9月30日現在 | | | | |
|----|--------------|---------|---------|-----------|--------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 合計 | 貸出金等 | 債券 | その他 | 合計 | |
| 国内 | 農業、林業、漁業、鉱業 | 251 | — | 2 | 254 | 356 | — | 1 | 357 |
| | 建設業 | 3,405 | — | 30 | 3,435 | 4,894 | — | 19 | 4,913 |
| | 製造業 | 580 | 3,410 | 8 | 3,999 | 750 | 3,405 | 6 | 4,162 |
| | 運輸、情報通信、公益事業 | 1,744 | 86,711 | 72 | 88,528 | 2,381 | 122,149 | 141 | 124,672 |
| | 卸売・小売業 | 7,215 | 4,605 | 65 | 11,886 | 8,579 | 4,445 | 33 | 13,059 |
| | 金融・保険業 | 49 | 100,876 | 162,954 | 263,880 | 90 | 100,821 | 112,060 | 212,972 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 556 | 23,635 | 797 | 24,989 | 819 | 15,964 | 777 | 17,561 |
| | 各種サービス業 | 10,072 | — | 10,649 | 20,721 | 13,657 | — | 6,447 | 20,105 |
| | 地方公共団体 | — | 97,553 | 94 | 97,647 | — | 192,758 | 185 | 192,943 |
| | その他 | 625,659 | 30,766 | 248,235 | 904,661 | 787,800 | 97,220 | 338,487 | 1,223,507 |
| | 小計 | 649,534 | 347,560 | 422,910 | 1,420,005 | 819,329 | 536,764 | 458,160 | 1,814,255 |
| 海外 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | 649,534 | 347,560 | 422,910 | 1,420,005 | 819,329 | 536,764 | 458,160 | 1,814,255 | |

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | | | 2024年9月30日現在 | | | |
|------------|--------------|---------|---------|-----------|--------------|---------|---------|-----------|
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 合計 | 貸出金等 | 債券 | その他 | 合計 |
| 1年以下 | 106 | 16,588 | 151,674 | 168,369 | 144 | 16,031 | 104,595 | 120,771 |
| 1年超3年以下 | 110 | 29,488 | — | 29,598 | 173 | 50,484 | — | 50,658 |
| 3年超5年以下 | 129 | 164,403 | — | 164,533 | 242 | 383,337 | — | 383,580 |
| 5年超7年以下 | 543 | 69,168 | — | 69,712 | 983 | 37,467 | — | 38,450 |
| 7年超 | 454,814 | 67,910 | 6,562 | 529,287 | 581,037 | 49,443 | 5,687 | 636,168 |
| 期間の定めのないもの | 193,830 | — | 264,674 | 458,504 | 236,747 | — | 347,877 | 584,625 |
| 合計 | 649,534 | 347,560 | 422,910 | 1,420,005 | 819,329 | 536,764 | 458,160 | 1,814,255 |

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|----|--------------|--------------|
| 国内 | 農業、林業、漁業、鉱業 | — |
| | 建設業 | 2 |
| | 製造業 | 2 |
| | 運輸、情報通信、公益事業 | 12 |
| | 卸売・小売業 | 125 |
| | 金融・保険業 | — |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 2 |
| | 各種サービス業 | 59 |
| | 地方公共団体 | — |
| | その他 | 952 |
| | 小計 | 1,158 |
| 海外 | — | |
| 合計 | 1,158 | 1,506 |

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

| | | 2023年9月30日現在 | | | 2024年9月30日現在 | | |
|----|--------------|--------------|-------|--------|--------------|-------|--------|
| | | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 期中増減額 | 中間期末残高 |
| 国内 | 一般貸倒引当金 | 536 | 80 | 617 | 750 | 185 | 935 |
| | 個別貸倒引当金 | 21 | 5 | 27 | 23 | 32 | 56 |
| | 建設業 | 0 | △0 | — | — | — | — |
| | 運輸、情報通信、公益事業 | — | — | — | — | — | — |
| | 卸売・小売業 | 18 | 2 | 21 | — | 32 | 32 |
| | 金融・保険業 | — | — | — | 17 | △17 | — |
| | 各種サービス業 | 0 | △0 | — | — | — | — |
| | その他 | 2 | 3 | 6 | 5 | 17 | 23 |
| | 小計 | 558 | 86 | 645 | 774 | 218 | 992 |
| 海外 | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | 558 | 86 | 645 | 774 | 218 | 992 | |

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | 2024年9月30日現在 | |
|------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | 404,418 | — | 667,046 |
| 10% | — | 72,156 | — | 78,921 |
| 20% | 93,920 | 158,247 | 130,503 | 95,341 |
| 35% | — | 328,028 | — | 421,721 |
| 50% | 13,244 | 1 | 3,770 | 9 |
| 75% | — | 294,507 | — | 361,788 |
| 100% | 1,403 | 40,987 | 1,403 | 40,321 |
| 150% | — | 1,157 | — | 1,496 |
| 250% | — | 11,931 | — | 11,931 |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 108,568 | 1,311,436 | 135,676 | 1,678,578 |

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 適格金融資産担保 | — | — |
| 保証およびクレジット・デリバティブ | 16,120 | 15,050 |
| 合計 | 16,120 | 15,050 |

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2.与信相当額

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|
| グロス再構築コストの額 (A) | 47 | 60 |
| グロスのアドオンの額 (B) | 158 | 77 |
| グロスの与信相当額 (A) + (B) | 206 | 137 |
| 外国為替関連取引 | 206 | 137 |
| 金利関連取引 | — | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| ネットिंगによる与信相当額削減額 (A) + (B) - (C) | — | — |
| ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C) | 206 | 137 |
| 担保の額 | — | — |
| ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後) | 206 | 137 |

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3.クレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | | 2024年9月30日現在 | |
|------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | | うち再証券化 | | うち再証券化 |
| 住宅ローン | 52,161 | — | 47,205 | — |
| クレジットカード与信 | 186,938 | — | 81,617 | — |
| 自動車ローン | 42,475 | — | 62,319 | — |
| 事業法人向けローン | — | — | — | — |
| その他 | 71,019 | — | 104,392 | — |
| 合計 | 352,595 | — | 295,535 | — |

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。
2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

| リスク・ウェイト 区分 | 2023年9月30日現在 | | | | 2024年9月30日現在 | | | |
|----------------|--------------|--------|----------|--------|--------------|--------|----------|--------|
| | エクスポージャー残高 | | 所要自己資本の額 | | エクスポージャー残高 | | 所要自己資本の額 | |
| | | うち再証券化 | | うち再証券化 | | うち再証券化 | | うち再証券化 |
| 20%以下 | 177,567 | — | 1,391 | — | 205,386 | — | 1,618 | — |
| 20%超50%以下 | 175,027 | — | 3,356 | — | 90,148 | — | 1,553 | — |
| 50%超70%以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 70%超100%以下 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 100%超 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 352,595 | — | 4,747 | — | 295,535 | — | 3,172 | — |

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主要証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(金額単位：百万円)

| | 2023年9月30日現在 | 2024年9月30日現在 |
|--------------|--------------|--------------|
| ルック・スルー方式 | 11,010 | 5,000 |
| マンドート方式 | — | — |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 11,010 | 5,000 |

■金利リスクに関する事項

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|---------|---------|-------|---------|-------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方平行シフト | 5,308 | 3,987 | 103 | 0 |
| 2 | 下方平行シフト | 0 | 0 | 1,306 | 1,206 |
| 3 | スティープ化 | 4,252 | 4,072 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 5,308 | 4,072 | 1,306 | 1,206 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 129,442 | | 125,379 | |

(注) △EVEの項番4～6、および△NIIの項番3～6については、2024年9月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示しております。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.paypay-bank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P22～P23に記載する2024年度中間貸借対照表、2024年度中間損益計算書、P43に記載する2024年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

| | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------|
| 1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | | |
| ① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称） | | 11 |
| ② 各株主の持株数 | | 11 |
| ③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | | 11 |
| 2. 直近の2中間事業年度における事業の概況 | | 19～20 |
| 3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 | | |
| ① 経常収益 | 18 | ⑦ 預金残高 18 |
| ② 経常利益または経常損失 | 18 | ⑧ 貸出金残高 18 |
| ③ 中間純利益もしくは中間純損失 または当期純利益もしくは当期純損失 | 18 | ⑨ 有価証券残高 18 |
| ④ 資本金および発行済株式の総数 | 18 | ⑩ 単体自己資本比率 18 |
| ⑤ 純資産額 | 18 | ⑪ 従業員数 18 |
| ⑥ 総資産額 | 18 | |
| 4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項 | | |
| ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。） | | 32 |
| ② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率 | | 34 |
| ③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高 | | 37 |
| ④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 | | 38 |
| ⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額 | | 38 |
| ⑥ 用途別の貸出金残高 | | 38 |
| ⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 | | 39 |
| ⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 | | 39 |
| ⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 | | 39 |
| ⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高 | | 40 |
| ⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高 | | 40 |
| 5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項 | | |
| ① 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支 | | 32 |
| ② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや | | 33 |
| ③ 受取利息および支払利息の増減 | | 32 |
| ④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 | | 37 |
| ⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高 | | 38 |
| ⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値 | | 41 |
| ⑦ 有価証券の種類別の平均残高 | | 40 |
| 6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況 | | 17 |
| 7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 | | 22～31 |
| 8. 直近の2中間事業年度における債権、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額 | | |
| ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 41 | ④ 貸出条件緩和債権 41 |
| ② 危険債権 | 41 | ⑤ 正常債権 41 |
| ③ 三月以上延滞債権 | 41 | |
| 9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額 | | 41 |
| 10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況 | | 42～47 |
| 11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益 | | |
| ① 有価証券 | 36 | ④ 電子決済手段 35 |
| ② 金銭の信託 | 34 | ⑤ 暗号資産 35 |
| ③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引 | 35 | |
| 12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額 | | 39 |
| 13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額 | | 39 |